

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	成果目標	効果検証
					始期	終期				
1	単	住民税非課税世帯等支援金事業(7万円給付)【物価高騰対策給付金】(令和6年度繰越分を含む)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(5,200世帯)	R5.12.27	R6.5.7	361,341,558	272,542,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給開始は令和6年2月中になったが、低所得世帯の生活の維持ができた。 支給世帯数:4,990世帯
2	単	物価高騰対応低所得者支援金事業(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】(令和6年度繰越分を含む)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成されている世帯への給付金及び事務費 ③個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成されている世帯	R6.3.1	R6.8.5	155,893,894	155,893,894	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給開始は令和6年4月中になったが、低所得世帯の生活の維持ができた。 支給世帯数:1,176世帯
3	単	物価高騰対応低所得者支援金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】(令和6年度繰越分を含む)	福祉課	①物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため給付金を支給する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯	R6.3.1	R6.9.13			対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始は令和6年4月中になったが、低所得の子育て世帯を支援することで、負担の軽減に繋がった。 支給人数(児童数):549名
4	単	水道事業会計繰出	政策調整課 水道課	①エネルギー・食料品等価格高騰により、生活者や事業者の経済的負担が増加しているため、水道料金を減額し、住民の経済的負担の軽減を図る。(減額対象は、公共施設を除く。) ②水道事業会計の収益補填及び費用補助 ③蓮田市水道事業、水道を使用する市民、事業者	R6.1.17	R6.3.29	36,251,000	35,113,000	市内において総額35,874,000円の経済的負担の軽減を図る。	市民及び市内事業者の水道料金を2か月間減額することで、経済的負担の軽減を図ることができた。 減額対象件数 27,842件 減額実施額 39,644,644円(税込)
5	単	小中学校等給食費補助事業(物価高騰対応分)	教育総務課	①コロナ禍における食材高騰を受け、義務教育を受ける子育て世帯の住民の経済的負担を据え置き、かつ食材の品質等の確保を図る。 ②子育て世帯の住民の負担する給食費(物価高騰対応分)(教職員は除く) ③市内小中学校に在籍する児童又は生徒の保護者	R5.10.10	R6.3.25	15,907,990	13,244,000	補助対象である市内小中学校の延べ4,130人の保護者に対して、総額16,181,000円の経済的負担軽減が図れる。	令和5年9月から令和6年3月の期間において、補助対象である市内小中学校の延べ4,062人の保護者に対して、総額15,907,990円の経済的負担軽減を図った。
6	単	公共施設等光熱費高騰分対応事業	公共施設所管課	①市内における直接住民の用に供する施設の光熱費が高騰していることに伴い、エネルギー高騰等の影響を受けている施設使用者の負担軽減を図る。 ②③における市内公共施設等の光熱費高騰分の経費 ③図書館、文化財展示館、総合市民体育館、総合文化会館、勤労青少年ホーム、西新宿会館、市内小学校、市内中学校、市内保育所、心身障がい児通園施設(さくら園)、児童センター、保健センター、中央公民館、中央公民館(関山分館)、農業者トレーニングセンター	R5.4.1	R6.3.31	15,610,168	15,125,000	市内公共施設等15施設について、重点支援地方交付金を充当する。	令和2年度に比べて光熱費が高騰した4施設(図書館、文化財展示館、総合市民体育館、市内保育所)の光熱費に充当することで、施設利用者の負担軽減を図ることができた。
合計							585,004,610	491,917,894		